

## <要旨>

地球温暖化に伴う異常気象により日本では風水害、土砂災害等の災害が頻発しており、高齢者や障害者などの災害弱者は被害にあうリスクが高い。そのため、災害弱者が多くいる社会福祉施設では水害に対してどのような対策を講じているのか現状を把握し、被害を小さくするために、社会福祉施設の対策をどのように強化する必要があるのかを考える必要がある。

本研究では、現在行われている社会福祉施設の水害対策の問題点を明らかにし、過去に発生した被害を分析した。その結果、避難確保計画作成時の施設管理者の専門的知識の不足、災害発生時の避難誘導に関する職員の人数不足が明らかになった。また、防災面でのケアマネジャーの役割に関する法律はなく、安否確認に遅れを生じさせてしまうことが分かった。これらの問題を踏まえ、避難確保計画の作成方法や内容を見直し、さらなる水害に対する社会福祉施設の事前対策の強化が必要であることを明らかにする。